

2021年12月期 決算説明資料



2022年2月7日
富士ソフトサービスビューロ株式会社

1. 2021年12月期 業績ハイライト -----	P3
2. サービス別・顧客別売上高 -----	P4
3. 貸借対照表 -----	P5
4. キャッシュ・フロー計算書 -----	P6
5. 2022年12月期 業績予想 -----	P7
6. 配当の状況 -----	P8
7. その他のお知らせ -----	P9

【補足資料】 -----	P11~17
--------------	--------

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) 受注におけるニュースリリース一覧

1. 2021年12月期 業績ハイライト

単位：百万円（百万円未満切捨て）

＜損益計算書＞	2020年 1-12月実績	2021年12月期 実績	前同差	前同比	2021年12月期 計画	
					通期計画	計画比
売上高	9,131	9,345	214	102.3%	9,200	101.6%
営業利益 営業利益率	570 6.3%	573 6.1%	2	100.5%	600 6.5%	95.5%
経常利益 経常利益率	571 6.2%	572 6.1%	1	100.2%	600 6.5%	95.4%
税引前当期純利益	496	560	63	112.8%	600	93.4%
当期純利益 当期純利益率	352 3.9%	380 4.1%	28	108.0%	415 4.5%	91.7%

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～12月）と比較しております。

▶▶ 主な増減要因（前同差・計画差）

売上高

→ 官公庁、地方自治体のスポット案件の積み上げや、マイナンバー関連業務、窓口業務が伸長し、前同比102.3%、計画比101.6%となりました。

営業利益

→ 上期までの価格競争の影響による減益分を下期で挽回したものの、増収分の利益確保までには至らず前同比100.5%、計画比95.5%となりました。

2. サービス別・顧客別売上高

単位：百万円（百万円未満切捨て）

(1)サービス別	2020年1-12月 実績	2021年12月期 実績	前同差	前同比
■コールセンターサービス	4,802	4,600	△ 202	95.8%
売上高比率	52.6%	49.2%		
■BPOサービス	4,329	4,745	417	109.6%
売上高比率	47.4%	50.8%		
[合計]	9,131	9,345	214	102.3%

(2)継続/新規別	2020年1-12月 実績	2021年12月期 実績	前同差	前同比
■継続	6,505	6,809	304	104.7%
売上高比率	71.2%	72.9%		
■新規	2,625	2,535	△ 89	96.6%
売上高比率	28.8%	27.1%		
[合計]	9,130	9,345	214	102.3%

(3)顧客別売上高	2020年1-12月 実績	2021年12月期 実績	前同差	前同比
■官公庁	4,899	5,900	1,001	120.4%
売上高比率	53.7%	63.1%		
■民間企業	4,232	3,445	△ 787	81.4%
売上高比率	46.3%	36.9%		
[合計]	9,131	9,345	214	102.3%

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～12月）と比較しております。

▶▶▶ 主な増減要因（前同差）

(1) サービス別

コールセンターサービスは、地方自治体のスポット案件の積み上げが堅調に推移したものの、民間向けの案件で新型コロナウイルス感染症の影響による案件規模の縮小や官公庁案件の一部終了などがあり、前同比95.8%となりました。

BPOサービスは、地方自治体のマイナンバー関連業務の新規受注や窓口業務、官公庁のデータ入力業務、事務処理業務が伸長し、前同比109.6%となりました。

(2) 継続/新規別

継続案件は、前年新規で受注したBPOサービスの官公庁案件の継続やその他既存業務が堅調に推移しました。

新規案件は、スポット案件の積み上げが寄与したものの新型コロナウイルス感染症の影響により新規民間案件が激しく推移しました。これらの結果、継続比率はほぼ前年並みの72.9%となりました。

(3) 顧客別

官公庁比率は、地方自治体のスポット案件の積み上げやマイナンバー関連業務、事務処理業務が伸長し、63.1%となりました。民間比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により新規案件が激しく推移したこと、官公庁案件が伸長したことにより36.9%となりました。

3. 貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨て）

<資産の部>		2020年 12月末	2021年 12月末	前期末差	<負債の部>		2020年 12月末	2021年 12月末	前期末差
■流動資産		3,648	4,299	650	■流動負債		1,279	1,719	439
①	現金及び預金	2,073	1,681	△392		買掛金	207	254	46
②	売掛金	1,355	2,395	1,039		1年以内返却予定の長期借入金	99	99	-
	仕掛金	28	45	17	③	未払費用・賞与引当金	604	852	247
	貯蔵品	3	3	0	④	未払法人税等	56	233	176
	その他	186	173	△13		その他	310	279	△31
■固定資産		1,100	1,127	27	■固定負債		708	626	△81
	有形固定資産	710	656	△54		長期借入金	275	175	△99
	無形固定資産	62	52	△9		その他	433	451	18
	投資その他の資産	327	418	90		負債合計	1,988	2,346	357
資産合計		4,749	5,426	677	<純資産の部>				
						純資産合計	2,760	3,080	319
						負債・純資産合計	4,749	5,426	677

▶▶▶ 主な増減要因（前期末差）

- ① 売掛金の増加により減少しました。
- ② 翌期に一括請求となる地方自治体の大型案件により増加となりました。
- ③ 前期決算期変更に伴い賞与引当期間が変更となり増加となりました。（前期下期 3ヶ月間、当期下期 6ヶ月間）
- ④ 課税所得増加に伴い法人税等が増加となりました。

4. キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨て）

＜キャッシュ・フロー計算書＞		2020年1-12月 実績	2021年12月期 実績	前同差
①	■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	308	△79	△387
②	■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△151	305
③	■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	296	△161	△458
	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148	△392	
	現金及び現金同等物の期首残高	1,625	1,773	
	■ 現金及び現金同等物の期末残高	1,773	1,380	

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～12月）と比較しております。

▶▶▶ 主な増減要因（前同差）

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー： 売上債権増加によりマイナスとなりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー： 前期に有形固定資産の取得（インフラシステム更新）および敷金の支払いをしたことによりプラスとなりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー： 前期に長期借入の収入があったことによりマイナスとなりました。

5. 2022年12月期 業績予想

単位：百万円（百万円未満切捨て）

	2022年12月期 業績予想		[前期2021年12月期] 実績値
	【通期】		
	予想値	前期比	
売上高	10,200	109.1%	9,345
営業利益	580	101.2%	573
営業利益率	5.7%		6.1%
経常利益	580	101.3%	572
経常利益率	5.7%		6.1%
税引前当期純利益	580	103.5%	560
当期純利益	401	105.4%	380
当期純利益率	3.9%		4.1%

▶▶ 現在の引合状況を勘案の上、2022年12月期の業績予想は上記を見込んでおります。
さらなる事業領域の拡大、体制の見直し、営業力の強化を推進し「持続的な成長」を目指してまいります。

6. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては取締役会を決定機関として1株当たり3円00銭とし、中間配当金1株当たり3円00銭と合わせた年間配当金は、1株当たり6円00銭を予定しております。

今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をしております。

< 1株当たり当期純利益・配当額・配当性向の推移 >	2020年12月期 実績			2021年12月期 予定			2022年12月期 予想		
	中間	期末	合計	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	3.0	※ 1.5	4.5	3.0	3.0	6.0	3.0	3.0	6.0
EPS(1株当たり当期純利益(円))	-	-	22.8	-	-	28.2	-	-	29.7
配当性向	-	-	19.7%	-	-	21.3%	-	-	20.2%

※2020年12月期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であったため、期末の1株当たり配当額は1.5円となっております。

参考: 当期純利益(百万円)	307	380	401
参考: 発行済み株式数(千株)	13,500	13,500	13,500



※配当金の基準日及び効力発生日は以下のとおりです。

	中間	期末
基準日	毎年6月30日	毎年12月31日
効力発生日	毎年9月	毎年3月

7. その他のお知らせ

▶ プラチナえるぼし認定取得のお知らせ

当社は、2021年11月9日付で厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に与えられる「プラチナえるぼし」認定を取得いたしました。

2017年10月に女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」、2019年10月には子育てサポート事業者として「くるみん」認定を取得しております。

男女共同参画への取り組みだけでなく、高齢者の積極活用、男性の育児休業への取り組みなど、社員の生き方に柔軟に対応できる取り組みをこれからも進めてまいります。

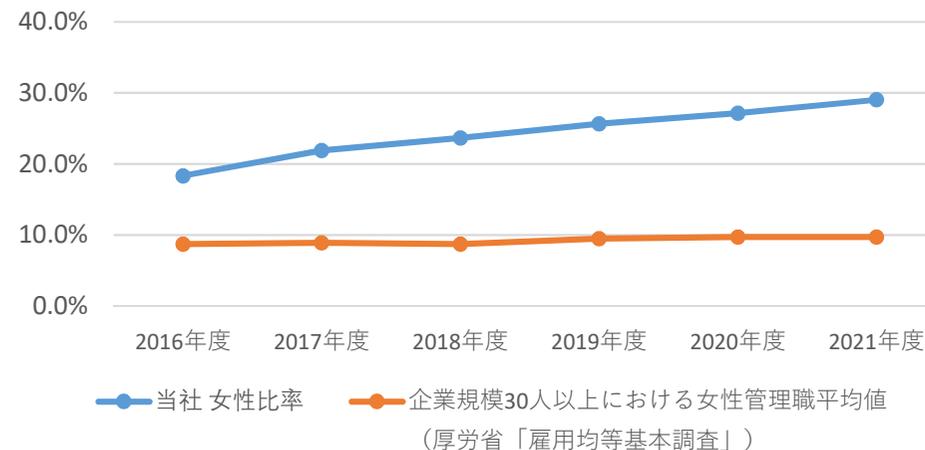
NEW

「プラチナえるぼし」
認証取得（2021年11月）



認定企業は23社（2021年12月末時点）

— 当社の女性管理職比率の推移 —



【補足資料】

補足資料 (1) : 株式の状況

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

②所有者別状況

2021年12月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	3,269	2	22	15	27	2,862	341
所有株式数(単元)	134,974	94	3,523	78,903	3,385	49,069		
所有株式の割合(%)	100.0%	0.07%	2.61%	58.46%	2.51%	36.35%		

2021年6月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	3,170	2	26	17	23	2,847	255
所有株式数(単元)	134,978	618	2,193	78,808	4,414	48,945		
所有株式の割合(%)	100.0%	0.46%	1.62%	58.39%	3.27%	36.26%		

③大株主の状況

2021年12月末				2021年6月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61
2	貝塚 隆	360,000	2.66	2	貝塚 隆	360,000	2.66
3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	312,127	2.31	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	316,370	2.34
4	楽天証券株式会社	208,200	1.54	4	小沼 滋紀	202,200	1.49
5	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	5	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
6	佐藤 諭	180,000	1.33	6	佐藤 諭	180,000	1.33
7	山下 良久	150,800	1.11	7	ザバンクオブニューヨークメロン 140040	151,700	1.12
8	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11	8	山下 良久	150,800	1.11
9	兼浜 勝弘	140,000	1.03	9	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11
10	ザバンクオブニューヨークメロン 140042	116,500	0.86	10	ザバンクオブニューヨークメロン 140042	132,600	0.98
合計		9,306,027	68.93	合計		9,332,070	69.13

補足資料 (2) : 会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年(昭和59年)10月
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク、 緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど
従業員数*	2,561名(うち、社員数437名) ※2021年12月末現在

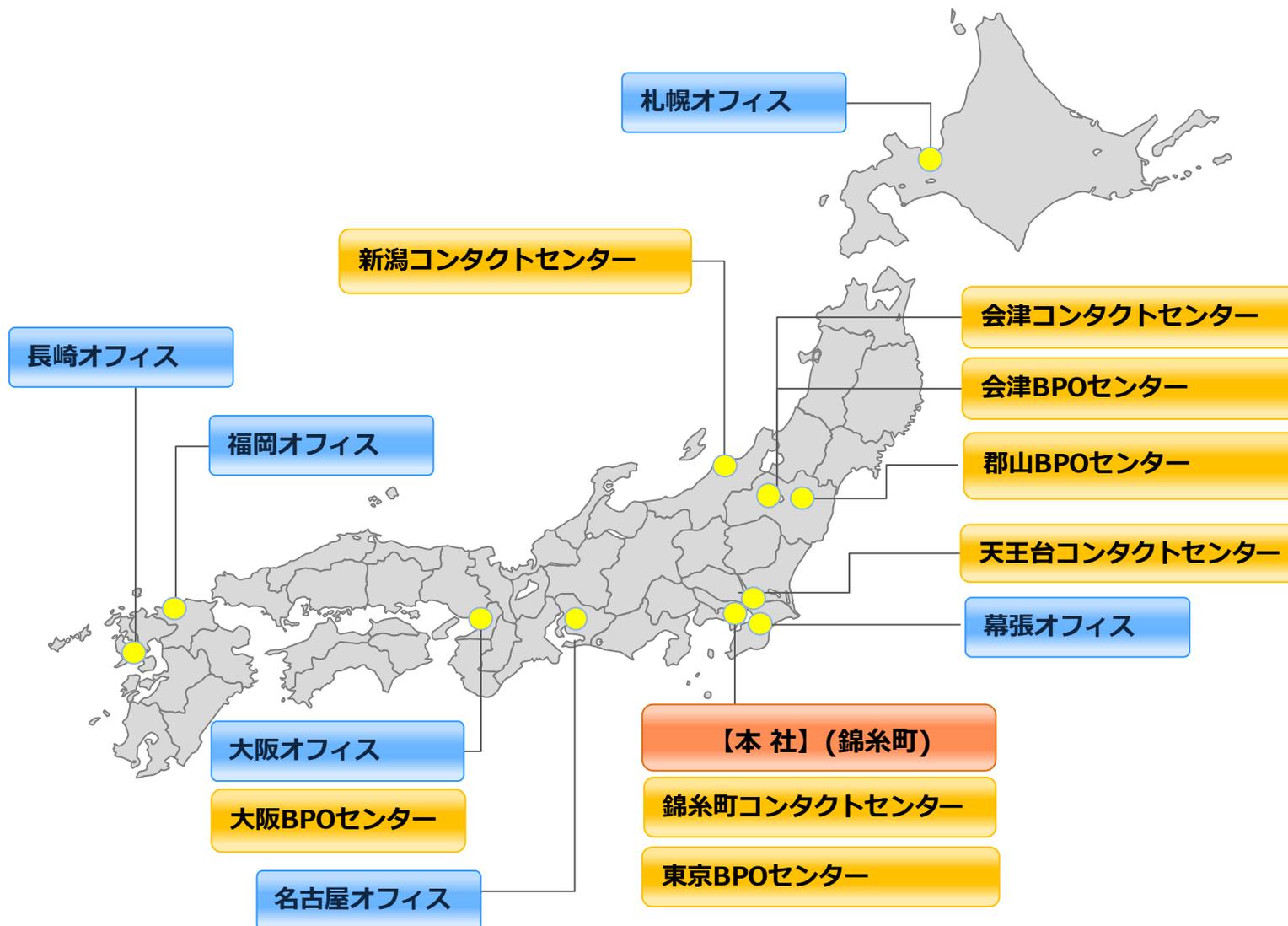
*「従業員数」= 正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」= 正社員・契約社員・受入出向者

補足資料（２）：会社概要〔②沿革〕

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシ（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エービーサービスビューロ株式会社」に変更	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO9001）」認証を取得
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社」に変更	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2016年 3月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得
2004年 9月	BPOサービスを開始	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001）」認証を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2021年 3月	大阪府吹田市に大阪BPOセンターを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）」認証を取得	2021年11月	女性活躍推進の取り組みが特に優れて、より高い水準の要件を満たした企業が取得できる「プラチナえるぼし」の認定を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合		

補足資料 (2) : 会社概要[③拠点]



補足資料(3):財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨て）

<損益計算書>	2020/3	2020/12	2021/12
売上高	10,552	6,846	9,345
売上原価	8,634	5,312	7,387
売上総利益	1,918	1,534	1,958
販売費及び一般管理費	1,353	1,056	1,385
営業利益	565	477	573
営業外収益	0	1	0
営業外費用	11	0	1
経常利益	554	478	572
特別利益	0	0	-
特別損失	60	31	12
税引前当期純利益	493	446	560
法人税等合計	152	138	179
当期純利益	341	307	380

※2020年12月期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間での決算である為、2020年4月～12月の累計額を記載しております。

貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨て）

<資産の部>	2020/3	2020/12	2021/12
■流動資産	3,236	3,648	4,299
■固定資産	876	1,100	1,127
【資産合計】	4,113	4,749	5,426
<負債の部>			
■流動負債	1,152	1,279	1,719
■固定負債	427	708	626
【負債合計】	1,579	1,988	2,346
<純資産の部>			
■株主資本	2,533	2,760	3,080
【純資産合計】	2,533	2,760	3,080
【負債・純資産合計】	4,113	4,749	5,426

補足資料 (3) : 財務指標[経営指標 等]

(3)経営指標

※2020年12月は決算期変更により9ヶ月間の決算である為、2020/12と2021/12は<成長性>の記載を省略しております。

	2019/3	2020/3	2020/12	2021/12
資本金(百万円)	354	354	354	354
発行済株式総数(千株)	注 13,500	13,500	13,500	13,500
純資産額(百万円)	2,273	2,533	2,760	3,080
総資産額(百万円)	4,595	4,113	4,749	5,426
1株当たり純資産額(円)	168.39	187.70	204.52	228.20
1株当たり当期純利益額(円)	32.49	25.32	22.81	28.18

注:2019年2月1日付で株式分割(1:2)を実施。

<成長性>

売上高	成長率(%)	116.5%	91.4%	-	-
売上総利益	成長率(%)	140.4%	93.6%	-	-
営業利益	成長率(%)	206.2%	88.1%	-	-
経常利益	成長率(%)	196.3%	89.0%	-	-
当期純利益	成長率(%)	195.6%	77.9%	-	-
社員数*(名)		475	465	466	437
(外、臨時雇用者数)		(3,454)	(2,148)	(1,861)	(2,124)

*社員数=正社員・契約社員・受入出向者

<収益性>

	2019/3	2020/3	2020/12	2021/12
売上高総利益率(%)	17.7%	18.2%	22.4%	21.0%
売上高営業利益率(%)	5.6%	5.4%	7.0%	6.1%
売上高経常利益率(%)	5.4%	5.3%	7.0%	6.1%
売上高当期純利益率(%)	3.8%	3.2%	4.5%	4.1%
ROA(総資本利益率=当期純利益÷総資産)(%)	9.5%	8.3%	6.5%	7.0%
ROE(株主資本利益率=当期純利益÷株主資本)(%)	19.3%	13.5%	11.2%	12.3%

<安全性>

自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	49.5%	61.6%	58.1%	56.8%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	186.4%	280.9%	285.1%	250.1%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	182.5%	275.2%	272.4%	240.0%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	44.9%	34.6%	39.9%	36.6%

<株主還元>

配当性向(%)	15.4%	23.7%	19.7%	21.3%
DOE(純資産配当率)(%)	3.2%	3.4%	2.3%	2.8%
PBR(株価純資産倍率=株価/BPS)(倍)*	2.92	1.46	2.18	1.33

*株価は各年度末時点終値で計算

補足資料 (4) : ニュースリリース一覧

■ 2021年1月1日～2022年2月7日 : 受注におけるニュースリリース一覧

年月日	ニュース	年月日	ニュース
2021/02/01	「中小企業基盤整備機構 共済業務に係るデータエントリー業務」を受託	2021/04/01	「港区 児童手当等審査・入力業務委託」を受託
2021/02/17	「国民年金基金連合会 個人型確定拠出年金に係る一般(加入者等・事業所)からの電話相談の業務委託」を受託	2021/04/01	「東京都職員共済組合 年金課電話相談業務委託」を受託
2021/03/01	「柏市 新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター及び窓口運営業務委託」を受託	2021/06/18	「札幌市 区役所保健福祉案内業務」を受託
2021/03/08	「大阪市 大阪市淀川区役所保険年金窓口業務等委託」を受託	2021/06/30	「東京都 労働者派遣(福祉保健事務)(単価契約)」を受託
2021/03/09	「会津若松市 他 会津地区7町村 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託」を受託	2021/07/29	「横浜市 マイナンバーカード交付及び電子証明書発行関連事務に係る窓口補助業務人材派遣」を受託
2021/03/25	「千葉県 電話d e詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業業務委託」を受託	2021/09/03	「勤労者退職金共済機構 中退共電算システムに係るデータエントリー等業務」を受託
2021/03/26	「郡山市 郡山市マイナンバーカード交付等業務委託」を受託	2021/09/29	「長崎県警察本部 特殊詐欺被害防止コールセンター業務」を受託
2021/03/31	「東京都 警視庁本部庁舎外3か所の受付・案内業務委託年間契約」を受託	2021/09/29	「勤労者退職金共済機構 独立行政法人勤労者退職金共済機構への労働者派遣業務」を受託
2021/03/31	「東京都 認知機能検査・高齢者講習電話予約受付業務・入力業務委託」を受託	2021/10/01	「葛飾区 葛飾区個人番号カード交付等関連業務委託(長期継続契約)」を受託
2021/03/31	「国家公務員共済組合連合会 年金業務関係届書データ入力業務委託」を受託	2021/10/01	「葛飾区 葛飾区子育て支援窓口受付等業務委託(長期継続契約)」を受託
2021/04/01	「立川市 立川市住民基本台帳データ入力等業務委託(長期継続契約)」を受託	2022/01/17	「東京都 労働者派遣(令和3年度下期高等学校等就学支援金申請処理等業務)(単価契約)」を受託
2021/04/01	「品川区 児童に関する各手当・医療費助成事業に関する窓口補助等業務委託」を受託		



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保證するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 経営企画部
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp